

東日本大震災 ICT 支援応援隊の設立について（概要）

（計画委員会事務局にて開催要請文の提出を受け一括用紙） 調査 2011.4.7 JEITA 作成

1. 設立の趣旨（趣意書の通り）

2. スケジュール

アナウンスメント 4月7日（木）

活動開始 4月11日（月）

活動時期 原則として6月末まで

3. 幹事団体

経団連、CSAJ、ACCJ、JISA、CIAJ、TCA、JEITA、JCSSA

（助言：総務省、経済産業省）

4. 組織

応援企業：ハード・ソフトベンダー、通信事業者等

現地支援機関：自治体、公的機関、NPO、ICT関連団体・企業等

（応援企業自身やその支社が現地支援機関となることもある）

いずれも4月7日から募集し、順次登録

5. 支援のルール

・被災された方々への緊急的な設置であるとの趣旨から、支援対象は被災者が緊急用として使うものが原則（避難施設、仮設住宅、医療施設、学校等）。その他、それらの支援を行う公的機関やNPO等。

・支援要請は登録された現地支援機関からのみとする（一般の個人や機関からの個別要請は原則として受け付けない）。

・支援の原則として、支援を無償とするということから一定の対象規模を設定（例えばこの規模の避難所にはこの台数など）。

・もともとベンダー等があつて行われていた業務等の活動であれば、そのベンダー等への直接の支援要請が優先。

・各社が既に行っている各種支援活動や、独自ルートで行い得ることはここには持ち込まない。

・通信環境については、整っているところから順次支援をしていき、復旧の進捗に併せて支援を拡大していく。通信環境の復旧を併せ要請されても、それに沿うことはできないとする。

(要約) ひびき立地の現地支援 TCI 災害大本日東

6. 支援の仕組み

- ①現地支援機関からの要請（専用ポータル上の支援要請シートを事務局に送付）
(シート記載事項：設置場所、対象者、利用目的、電力・通信・交通環境、要請内容 (PC、LAN、ソフト・・・)、設定可能者等)
- ②事務局で支援要請内容や現地環境をチェックした後、ポータル内で応援企業とのマッチング)
- ③応援企業が現地支援機関との連携の下、現地での設定者を決めて依頼し実際の設定

7. 事務局

JEITA 内に置く（幹事団体等からの出向者で構成）

（事務局長は JEITA 常務理事が兼務）

メールアドレス：ictot@jeita.or.jp (7 日から)

専用電話番号：03-5218-1090 (8 日から)

HP アドレス：作成中 (11 日に間に合うよう)

8. 経費等

- ・支援に係るものは全て応援企業・支援機関の負担
- ・事務局経費は幹事団体で分担（応援企業の支援を歓迎）

以上